

日本—ASEAN関係の さらなる深化を



公益社団法人 経済同友会 アジア委員会 [委員長]
ANAホールディングス株式会社 [代表取締役社長]

片野坂 真哉
Shinya Katanozaka



1967年に設立された東南アジア諸国連合 (ASEAN) は、本年8月に創立50年を迎えました。

当初5カ国によって設立されたASEANですが、現在は、加盟10カ国からなる、6億3000万人の人口と2億5000万ドルのGDPを抱える巨大な地域連合へと成長するに至っています。各国の歴代のリーダーたちが「自由主義経済による地域の統合と発展」への強い思いをつないできたからこそ現在の繁栄に至っているもので、その努力と成果に心より敬意を表します。

ASEANはまた、域内経済の自由化を目指し、2015年12月に「ASEAN経済共同体 (AEC)」を発足させています。AECは、域内の関税撤廃をほぼ完全な形で成し遂げましたが、サービスや人の移動などの分野の自由化が計画よりも遅れていることや、輸入や投資の規制などの非関税障壁が残っていることから、自由化の範囲や水準が不十分だという評価も聞かれます。

しかしながら、ASEANは加盟各国の経済規模や発展度合、宗教や民族を含めた多様性において、ほかに例を見ない「モザイク」連合であるため、「地域の安定と発展」を維持することが重視され、ASEANから離脱する国を出さないことが、各国の了解事項になっていることも理解しておく必要があるでしょう。

一方、現在ASEANの一番の貿易相手国は中国であり、近年では「一帯一路」構想をはじめ、インフラを中心とするASEANへの投資の拡大にともなって、ASEANにおける中国のプレゼン

スが一段と高くなっています。

しかしながら、わが国は、長年にわたり、積極的にインフラ投資や直接投資を行うなかでASEANと緊密な関係を構築しています。現在アジア太平洋地域においては、さらに広域的な経済連携協定の合意が目指されていますが、ASEANには、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の中心となって自由化のレベルを引き上げていく役割や、より多くの加盟国の環太平洋パートナーシップ (TPP) への参加を促していく役割が期待されています。RCEPによる自由化のレベルが高まることは、ASEANの競争力を高めると同時に、ASEANに生産網や販売網を構築しているわが国企業の競争力強化にもつながります。わが国がこれまでASEANの中に築いてきたこれらの財産を活かしていくためにも、域内の自由化を目指すAECの取り組みに対して、わが国は、官民双方でこれまで以上の支援を行い、リーダーシップを発揮していくべきだと思います。

私は、現在経済同友会のアジア委員長という立場で、「日本—ASEAN経営者会議 (AJBM)」に関わっています。本年11月に43回目の会議がバンコクで開催されますが、これまで築いてきた日本とASEANとの信頼をさらに深めることはもちろんのこと、AECの自由化をさらに促す観点で、双方が取り組むべきことをASEANの経営者たちと議論し、経済界としての意見を日本とASEAN双方で発信していきたいと考えています。